

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成25年8月の「優しさ通信」

介護給付費 最高に — 2011年度 高齢化で膨張続く



高齢化で介護保険の給付費の膨張が続いています。

厚生労働省が発表した2011年度の介護保険事業状況報告によると、税金と保険料で賄う公的な給付費は前年度比5.1%増の7兆6298億円で、過去最高を更新しました。

介護が必要だと認定された人は531万人で4.8%増。ともに保険制度が始まった2000年度の2倍超に膨らみました。

(2013年7月4日日本経済新聞記事から抜粋)

介護ロボ 開発・導入支援 — 厚労省、施設に企業紹介



厚生労働省は、ロボット技術を使って介護現場の労力を軽くする機器の開発や普及を支援します。

介護施設約100か所にロボット機器の開発企業を紹介。介護現場で実際にロボットを使ってもらい、機器開発に現場の声を生かします。

(2013年7月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

巡回介護、導入いまだ1割弱 — 24時間型 地域が後押しを

在宅「地方でこそ必要」



高齢者の自宅での生活を支えるため、国が介護保険の一つとして昨年導入した「24時間巡回訪問サービス」。在宅介護の切り札として期待を集めているものの、採算性への懸念も強く、全国の市町村・広域連合で実際に始めているのは10%弱にとどまっている。自治体が潜在需要を説明するなどして、サービスを提供する事業者の参入意欲を高められるかが普及のカギとなります。

(2013年7月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

介護機器開発を後押し — 大阪産業創造館 中小と施設仲介



中小企業支援機関、大阪産業創造館は介護・福祉の機器やサービスを開発する中小企業を近く募集します。

(2013年7月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

うめきたに研究施設 — 大阪市立大

抗加齢など健康科学



大阪市立大学は、JR大阪駅北側の再開発地区「うめきた」に「健康科学イノベーションセンター」を開設します。

疲労のほか、アンチエイジング（抗加齢）などを企業と共同で研究したり、研究者を育てたりします。健康食品や健康機器も開発します。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

空き家 ケア付き賃貸に — 低所得高齢者向け

政府検討 40万人の受け皿整備



政府は高齢者向け賃貸住宅の整備を急ぎます。低所得者を対象に、空き家を転用して比較的割安なケア付き賃貸住宅を提供できるように支援します。中・高所得層がつかう福祉施設や住宅と合わせ、約10年で100万戸超を確保します。

特別養護老人ホーム（特養）などの施設は用地や財源の制約からたくさん増やすのは難しく、ケア付き住宅で将来の介護需要に備えます。

月に十数万円の負担で、家賃や食費からケア費用までを賄えることを想定しています。

2011年度から始めた「サービス付き高齢者向け住宅」は、主に中所得者を想定。

介護給付費は、2025年度に2011年度の2.6倍の約20兆円となりそう。

65歳以上の高齢者世帯で、借家は3割の約400万、75歳以上に限っても約170万いるため、ケア付き賃貸住宅に住み替えるニーズは小さくありません。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

子孫に家は残さず — 自宅担保に融資 高齢化で脚光

老後のゆとり確保



自宅に住みながら家を担保に老後の資金を借りる「リバースモーゲージ」が日本でも広がってきました。背景にあるのが急ピッチで進む少子高齢化です。
※ リバースモーゲージ：自宅を担保にして高齢者に老後資金を融資する仕組み。

必要資金を一度にまとめて貸し付けるパターンと、毎月一定額を貸し付けるパターンがあります。

死後に自宅を売却して返済に充てるのが一般的。

日本では担保に使えるのは原則、土地のみ。

(2013年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

